

下野市人口ビジョン（案）及び下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）に関するパブリックコメントの結果について

1 パブリックコメントの実施状況

(1) ご意見の募集期間

平成27年10月9日（金）～平成27年10月23日（金）

(2) ご意見の応募者数及び件数

- ・ 応募者数及び件数 2名（個人1、法人1） 5件
- ・ 個人における男女内訳 男性：1
- ・ 個人における年代内訳 60歳代：1

(3) ご意見の受理状況の内訳

郵送	ファクシミリ	電子メール	持参	計
		1	1	2

(4) ご意見の取扱い

いただきましたご意見は、適宜整理集約して掲載しており、パブリックコメントの対象となる事項についてのみ考え方を示させていただきます。

いただきましたご意見のうち、ご意見の内容が文体・表現や用字・用語に対してのご意見は掲載しておりませんが、必要に応じて反映させていただきます。

また、当意見募集に直接関係しないご意見は掲載しておりませんが、施策・事業の推進に向けた取組を進める中で、今後の参考にさせていただきます。

2 主なご意見の内容とご意見に対する市の考え方

No.	該当箇所	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	<p>総合戦略（案） 26ページ 基本目標④「安心なくらしを守り 幸せを実感できるまちをつくる」 （イ）高齢者が元気で暮らせる体 制づくり</p>	<p>認知症サポーター数の目標値（KPI）4,000人について、5年後の目標値（KPI）4,000人を6,000人に変更すべきではないでしょうか。 変更すべき理由 ①平成26年1月9日の朝日新聞に「当面は人口の1割の約6千人のサポーター数をめざす。」と公表しています。 ②4,000人ですと、メイト+サポーター1人当たりの担当高齢者人口3.2人で、隣の上三川町は現時点で2.9人、5年後にその数値を下回り夢のない目標値（KPI）である。 ③6,000人ですと2.2人となり、5年後県内25自治体中ベスト5になる可能性が大であり夢のある目標値になり、健康福祉部のやり甲斐とプライドを醸成します。 ④「人や企業に選ばれる自治体」を目指すなら、認知症になっても安心して暮らせるまちを官民協働で目指し、人や企業に「見える化」も必要です。 ⑤平成25年12月には「職員全員受講大作戦」を展開し3ヶ月で市役所全職員が認知症サポーターになっています。やればできます。</p>	<p>総合戦略で掲げる目標値等の設定については、総合計画に基づく各種個別計画等での目標値、見込み数等を基礎とし設定しています。 総合戦略における認知症サポーター数については、「下野市高齢者保健福祉計画（第6期）」で掲げた最終年度である平成29年度の見込み数、総合戦略における平成31年度の目標値とし記載させていただいておりますが、総合戦略については、毎年度検証を行い必要に応じて見直しを行うこととしていますので、平成28年度から着手する「高齢者保健福祉計画（第7期）」の策定に併せて、実績数や実績数を勘案した見込み数等に基づき修正を行うこととしています。 ご意見については、総合戦略におけるKPIの検証と見直しの際の参考とさせていただきます。</p>
2	<p>総合戦略（案） 7ページ 基本目標①「魅力的で安定した雇用を創出する」 （ア）商工業による躍進するまちづくり ①商工業の基盤強化・活性化</p>	<p>商工業の基盤強化・活性化において、「制度融資新規活用件数」を項目として掲げていますが、民間金融機関や政府系金融機関の融資においても、同様の効果があることから、「新規活用件数」などとする中で、「制度融資」に限定しない取組みとする及びKPIとするのはいかがでしょうか。</p>	<p>総合戦略で掲げる目標値等の設定については、総合計画に基づく各種個別計画等での目標値、見込み数等を基礎とし設定しています。 商工業の基盤強化・活性化においては、市制度融資等のほか民間金融機関や政府系金融機関の融資においても同様の効果がありそれぞれの取組が重要と考えますが、制度融資に限定しない民間金融機関や政府系金融機関の融資件数も含めた目標値を現段階で市が設定し総合戦略でのKPIとすることは想定しておりません。 商工業の基盤強化・活性化において各金融機関との意見交換等の取組を進めておりますが、更に深めていくことは大変重要なことですので、ご意見については、今後の各種施策・事業の取組や総合戦略の検証・見直しの際の参考とさせていただきます。</p>

No.	該 当 箇 所	ご 意 見 の 内 容	ご意見に対する市の考え方
3	<p>総合戦略（案） 7ページ 基本目標①「魅力的で安定した雇用を創出する」 （ア）商工業による躍進するまちづくり ①商工業の基盤強化・活性化</p>	<p>我が国においては開廃率の低迷が問題となっております。下野市についても、総合戦略（案）P6（■現状と課題）において、商店街が人口減少や後継者不足などにより衰退する懸念がある旨記載されているとおり、今後、経営者の高齢化に伴って休廃業が増加することが予想されます。そのため、安定した雇用の場を創出するためには、空き店舗対策を初めとする商店街活性化策だけでなく、既存企業（商店）の経営基盤強化のための支援も必要と考えます。具体的には、業績悪化先への経営改善や後継者不足に悩む先に対して事業承継等の課題解決を図ることが重要と思われれます。</p>	<p>本市においてもご意見のとおり、安定した雇用の場を創出するためには、空き店舗対策を初めとする商店街活性化策だけでなく、既存企業（商店）の経営基盤強化のための支援として、業績悪化先への経営改善や後継者不足に悩む事業主に対して事業承継等の課題解決を図ることが重要と考えております。そのため平成27年3月策定の「下野市産業振興計画」に基づいた施策・事業に取り組むとともに、総合戦略においても商工業の基盤強化・活性化を図るため商工会等と連携した取組を進め、また雇用・就業機会の拡充のための事業の一つとして、事業引き継ぎの支援等に取り組むこととしております。</p>
4	<p>総合戦略（案） 8ページ 基本目標①「魅力的で安定した雇用を創出する」 （ア）商工業による躍進するまちづくり ②新たな産業の誘致・育成</p>	<p>創業にかかる融資は、民間金融機関や政府系金融機関でも、それぞれ独自のプログラムを持っており、「制度融資」に限定せず、こうした機関の実績件数もKPIに含めるのはいかがでしょうか。各機関ともに、創業というリスクの高い分野で支援を行っており、これを含めることによって、地域全体の創業支援としての施策として、KPIを設定してはいかがでしょうか。</p>	<p>総合戦略で掲げる目標値等の設定については、総合計画に基づく各種個別計画等での目標値、見込み数等を基礎とし設定しています。新たな産業の誘致・育成における創業に係る融資については、市制度融資等のほか民間金融機関や政府系金融機関の融資においても同様の効果がありそれぞれの取組が重要と考えますが、制度融資に限定しない民間金融機関や政府系金融機関の融資件数も含めた目標値を現段階で市が設定し総合戦略でのKPIとすることは想定しておりません。新たな産業の誘致・育成において各金融機関との意見交換等の取組を進めておりますが、更に深めていくことは大変重要なことでありますので、ご意見については、今後の各種施策・事業の取組や総合戦略の検証・見直しの際の参考とさせていただきます。</p>
5	<p>総合戦略（案） 9・10ページ 基本目標①「魅力的で安定した雇用を創出する」 （イ）地域の特性を活かした農業・農村づくり</p>	<p>KPIには、認定農業者数、新規就農者数、担い手への農地集積率等、多角的に多くの目標値が示されているのは良いことと思いますが、市全体の農業振興にかかる目標値であれば、「農業産出額の向上」等も必要ではないでしょうか。また、民間金融機関や政府系金融機関においても、当総合戦略案が設定する目標に沿った農林漁業者向けの融資メニューがあります。こうした外部機関との連携を「具体的な事業」に組み入れ、KPIの向上を目指す取組みとしてはいかがでしょうか。</p>	<p>総合戦略で掲げるKPIの設定については、総合計画に基づく各種個別計画等での目標値、見込み数等を基礎とし設定しており、本市が主体となって行う施策・事業を中心にKPIを設定しています。そのため、市全体の農業振興に係る目標値としての「農業産出額の向上」等については、国・県及び関係機関や事業所等多くの事業主体が関わることからKPIの設定対象としませんでした。また、地域の特性を活かした農業・農村づくりにおいて各金融機関等外部機関との連携については取組を進めておりますが、更に深めていくことは大変重要なことと考えております。ご意見については、今後の各種施策・事業の取組や総合戦略の検証・見直しの際の参考とさせていただきます。</p>